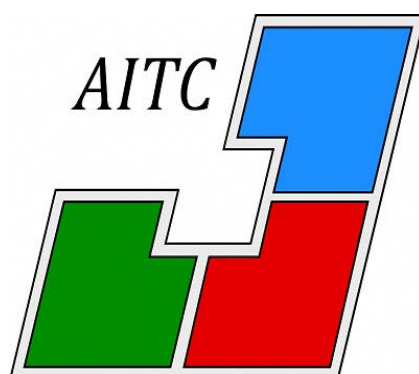


平成28事業年度

財務状況の概要



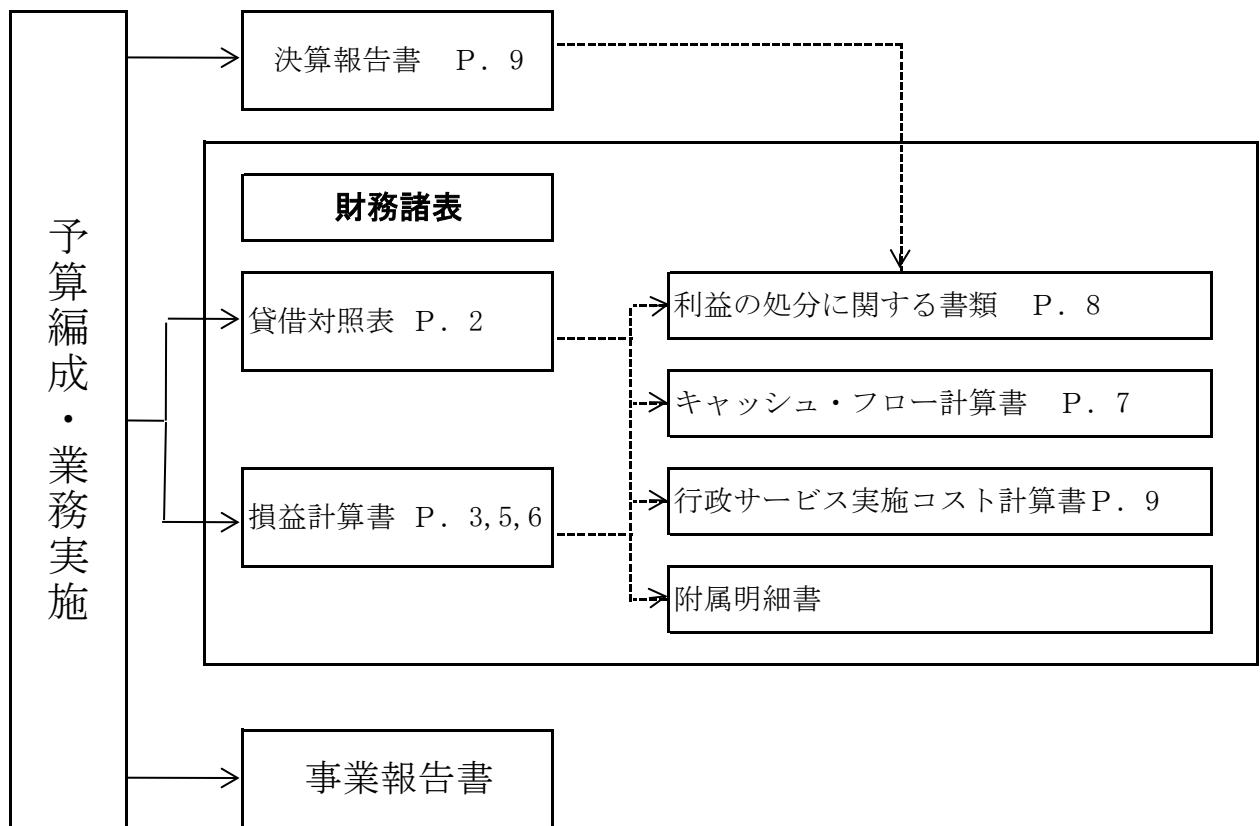
あおもりの未来、技術でサポート

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

産業技術センターの業務と財務諸表



| 財務諸表 | 作成目的 |
|----------------|--|
| 貸借対照表 | 産業技術センターの財政状況を明らかにするために資産、負債、純資産の科目を一表に集約した財務諸表。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。 |
| 損益計算書 | 産業技術センターの運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。 |
| 利益の処分に関する書類 | 損益計算書により算定された当期総利益に前期繰越欠損金を差引きした当期未処分利益の処分内容を明らかにするために作成する財務諸表。剰余金を次年度繰越するために県知事の承認が必要な書類です。 |
| キャッシュ・フロー計算書 | 資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の活動区分別に表示する財務諸表。各活動により獲得した、または支出した資金の内訳及び資金収支の状況を知ることができます。 |
| 行政サービス実施コスト計算書 | 業務運営に関して国民が負担するコスト情報を開示する財務諸表。産業技術センターの運営に県民の税金がどの程度使用されているかを知ることができます。 |

平成28年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位：千円)

| 〔資産の部〕 | 14, 195, 631 | 〔負債の部〕 | 5, 250, 876 |
|---------------|--------------|-----------|--------------|
| 土地建物等の不動産 | 8, 319, 084 | 資産見返負債 | 1, 798, 489 |
| 機械装置等の物品 | 832, 322 | 借入金 | 2, 800, 000 |
| 家畜及び家畜仮勘定 | 199, 401 | 資産除去債務 | 36, 744 |
| その他の有形固定資産 | 1, 023, 218 | 固定負債計 | 4, 635, 233 |
| 無形固定資産 | 23, 841 | 運営費交付金債務 | 132, 940 |
| 投資有価証券及び長期性預金 | 2, 779, 337 | 未払金・未払費用等 | 466, 996 |
| その他の投資資産 | 20, 363 | その他 | 15, 707 |
| 固定資産計 | 13, 197, 566 | 流動負債計 | 615, 643 |
| 現金預金 | 637, 646 | 〔純資産の部〕 | 8, 944, 755 |
| 未収入金 | 113, 686 | 資本金 | 9, 479, 810 |
| たな卸資産 | 245, 317 | 資本剰余金 | △786, 345 |
| その他の流動資産 | 1, 416 | 利益剰余金 | 251, 290 |
| 流動資産計 | 998, 065 | 純資産計 | 8, 944, 755 |
| 資産合計 | 14, 195, 631 | 負債・純資産合計 | 14, 195, 631 |

【貸借対照表】

(固定資産)

固定資産は、総額約132億円です。

主な内訳は、土地建物等の不動産が約83億2千万円、機械装置等約8億3千万円、その他の有形固定資産約10億3千万円、投資有価証券及び長期性預金約27億8千万円などとなっています。

投資有価証券及び長期性預金は、農商工連携ファンド造成に係る国債及び預金によるものです。

無形固定資産約2千4百万円は、知的財産権（出願中のものを含む）によるものです。

当期は、弘前地域研究所新庁舎関連不動産、各研究所において研究活動に必要な機器類を固定資産として取得しました。

(流動資産)

総額約10億円のうち、主なものは現金預金、未収入金及びたな卸資産です。

現金預金が約6億4千万円ありますが、その多くは4月以降に支払う未払金や未払費用に充てられます。また、たな卸資産は凍結精液が大半を占めています。

(負債)

総額約52億5千万円のうち、約18億円は資産見返負債で、これは資産の減価償却に応じて取崩を行うことで費用に見合う収益を計上するための会計処理上の便宜的なものであります。借入金28億円は、固定資産に記載の投資有価証券及び長期性預金並びにその他の投資資産（定期預金）として運用しています。未払金及び未払費用等は、短期的に返済義務を負う債務で、流動資産の現金預金及び未収入金の入金により29年度に支払がなされるものです。

(純資産)

資本金94億8千万円は、県からの出資財産見合額です。資本剰余金は、県から現物出資された建物等の減価償却費などから構成され、資本の目減り額として約7億9千万円をマイナス計上しています。利益剰余金は平成28年度までに計上した利益の額を表しており、約2億5千万円を計上しています。

平成 28 年度財務状況の概要

【損益計算書】

(単位：千円)

| 【経常費用】 | 4,763,913 | 【経常収益】 | 4,814,134 |
|--------------|---------------|-----------------|--------------|
| 業務費 | | 運営費交付金収益 | 3,840,221 |
| 工業研究業務費 | 750,639 | 試験等手数料等収益 | 19,773 |
| 農林研究業務費 | 1,885,173 | 農水産物販売収益 | 212,113 |
| 水産研究業務費 | 879,195 | 工業所有権使用料収益 | 3,139 |
| 食品研究業務費 | 336,641 | 受託研究、受託事業収益 | 218,958 |
| 農商工連携支援基金費 | 23,492 | 補助金等収益 | 62,981 |
| 受託研究、受託事業費 | 210,832 | 施設費収益 | 0 |
| 業務費計 | 4,085,972 | 資産見返負債戻入 | 411,022 |
| 一般管理費等 | 677,941 | 財務収益等 | 45,927 |
| 経常利益 | 50,221 | 臨時利益 | 5,686 |
| 臨時損失 | 6,131 | 目的積立金取崩額 | 0 |
| 当期総利益 | 49,776 | | |

【損益計算書】

(経常費用)

業務費と一般管理費を合わせた約47億6千万円を計上しています。

業務費は、各研究所における研究活動に係る経費を表しており、当期は約40億9千万円を計上しています。物件費のほか、人件費もそれぞれの研究業務費に含まれています。なお、物件費のうち1件50万円以上の物品購入等に要した経費は、固定資産として貸借対照表に計上しています。また、減価償却費は費用として業務費に計上しています。

一般管理費は、本部における物件費及び人件費のほか、各研究所における研究以外の事務部門の物件費及び人件費を含んでいます。当期は約6億8千万円を計上しています。

(経常収益)

運営費交付金収益をはじめ、農産物販売収益などの自己収入に係るもののほか、受託研究、受託事業、補助金等収益、施設費収益など合わせて約48億1千万円を計上しています。

(臨時利益・臨時損失)

臨時損失には、固定資産の除却額を計上しており、臨時利益には固定資産売却益などを計上しています。

(当期総利益)

経常収益から経常費用を差引いた経常利益約5千1百万円に、臨時損失、臨時利益等を加味した当期総利益として約5千万円を計上しています。

財務分析

財務諸表の数値から産業技術センターの債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や研究経費や一般管理費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の運営に役立てるため、財務分析を行いました。

| 視点 | 指標 | 平成27 事業年度 | 平成28 事業年度 | 分析結果 | 理由 |
|-----|---------|--------------|--------------|------|---|
| 健全性 | 流動比率 | 162.37 % | 162.12 % | 問題なし | 基本的に100%を超えていれば問題はありません。 |
| | 自己資本比率 | 59.90 % | 63.01 % | 問題なし | 毎年の利益の積み上げのほか、当期は県から弘前地域研究所新庁舎関連の出資を受けたことにより数値が高くなったものです。 |
| 効率性 | 人件費比率 | 51.92 % | 53.64 % | 問題なし | 業務費の減少に加え、当期は人件費のうち職員の退職に係る退職費用が増えた結果、数値が微増したものです。 |
| | 一般管理費比率 | 14.01 % | 14.23 % | 問題なし | 業務費が減少した結果、前年度より数値が上がったものでありますが、管理費自体は減少しており、効率性は改善したものと考えます。 |
| 収益性 | 自己収益比率 | 9.41 % | 10.38 % | 問題なし | 当期は農水産物の販売収益や依頼試験等による使用料・手数料収益が増加しております。 |
| | 交付金収益比率 | 79.28 % | 79.77 % | 問題なし | おおむね8割で推移しており、例年並みの数値といえます。 |
| 発展性 | 外部資金比率 | 4.30 % | 4.55 % | 問題なし | 受託収益自体は前年より増加しており、受け入れた資金を研究の推進に役立てております。 |
| 活動性 | 業務費比率 | 85.99 % | 85.77 % | 問題なし | 業務費が減少した結果、前年度より数値が下がったものでありますが、引き続き高い活動性を示すものとなっております。 |

| 算定方法 | |
|-----------|---|
| ① 流動比率 | 流動資産計÷流動負債計 |
| ② 自己資本比率 | 純資産計÷負債・純資産計 |
| ③ 人件費比率 | (業務費のうち人件費+家畜育成業務費のうち人件費)÷経常費用 |
| ④ 一般管理費比率 | 一般管理費÷経常費用計 |
| ⑤ 自己収益比率 | 経常収益の自己収入 (手数料・農水産物販売・工業所有権・受託・財務収益・その他(雑益)の計)÷経常収益計 |
| ⑥ 交付金収益比率 | 交付金収益÷経常収益計 |
| ⑦ 外部資金比率 | 受託収益÷経常収益計 |
| ⑧ 業務費比率 | 業務費計÷経常費用計 |

分析結果を受けた今後の方針

効率性の面から、人件費比率の減や一般管理費比率の減に一層努めていきます。

また、引き続き外部資金の獲得に努め、外部資金比率を向上することで、発展性や収益性といった他の項目の数値の改善につなげていきます。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成27事業年度 | 平成28事業年度 | 対 前年度 増減額(%) |
|-----------------------------|----------|----------|-----------------|
| 経常費用 | 4,842 | 4,764 | △ 78 (98.4) |
| 業務費 | 4,164 | 4,086 | △ 78 (98.1) |
| 工業研究業務費 | 863 | 750 | △ 113 (86.9) |
| 農林研究業務費 | 1,944 | 1,885 | △ 59 (97.0) |
| 水産研究業務費 | 778 | 879 | 101 (113.0) |
| 食品研究業務費 | 351 | 337 | △ 14 (96.0) |
| 受託研究等経費 | 198 | 211 | 13 (106.6) |
| 農商工連携ファンド [※] 助成経費 | 30 | 24 | △ 6 (80.0) |
| (うち人件費) | 2,134 | 2,180 | 46 (102.2) |
| 一般管理費 | 678 | 678 | 0 (100.0) |
| 財務費用 | 0 | 0 | 0 (0.0) |
| 雑損 | 0 | 0 | 0 (0.0) |
| 臨時損失 | 4 | 6 | 2 (150.0) |

【特筆すべき点】

各部門における業務費の合計は前年比減となっており、中でも工業部門は弘前地域研究所実験機器等物品移設等業務及び発生した廃棄物収集運搬処理業務委託の減額119百万円等により前年比13.1%の減、総額113百万円の減額となっております。

また、増額となった項目として、水産部門では船舶の上架修理等をはじめとした業務費及び関連した資源評価調査委託事業等の受託研究等経費の増に伴い、水産研究業務費では前年比13.0%の増、受託研究等経費では前年比6.6%の増となっております。

(単位：百万円)

| 項目 | 平成27事業年度 | 平成28事業年度 | 対前年度 増減額(%) |
|-------------|----------|----------|----------------|
| 経常収益 | 4,852 | 4,814 | △ 38 (99.2) |
| 運営費交付金収益 | 3,847 | 3,840 | △ 7 (99.8) |
| 受託研究等収益 | 209 | 219 | 10 (104.8) |
| 寄附金収益 | 1 | 0 | △ 1 (0.0) |
| 補助金収益 | 96 | 63 | △ 33 (65.6) |
| 施設費収益 | 15 | 0 | △ 15 (皆減) |
| 農産物等売払収益 | 184 | 212 | 28 (115.2) |
| 使用料及び手数料収益 | 17 | 23 | 6 (135.3) |
| 財務収益 | 36 | 36 | 0 (100.0) |
| 雑益 | 10 | 10 | 0 (100.0) |
| 資産見返負債戻入 | 437 | 411 | △ 26 (94.1) |
| 臨時利益 | 6 | 6 | 0 (100.0) |

【特筆すべき点】

収益は費用同様前年比減となっている中で、農産物売払収益が前年比115.2%と大きく増加しています。

農産物等売払収益の増は、凍結精液の販売、水稻原種子や観賞用稲品種種子の売却収益、成牛の売却収益が増となったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成27事業年度 | 平成28事業年度 | 対 資金計画 増減額(%) |
|-------------|----------|----------|------------------|
| 資金支出 | 6,471 | 5,264 | △ 1,207 (81.3) |
| 業務活動による支出 | 4,390 | 4,374 | △ 16 (99.6) |
| 投資活動による支出 | 1,535 | 274 | △ 1,261 (17.9) |
| 財務活動による支出 | 0 | 0 | 0 (—) |
| 次期への繰越金 | 546 | 616 | 70 (112.8) |
| 資金収入 | 6,469 | 5,264 | △ 1,205 (81.4) |
| 業務活動による収入 | 4,967 | 4,718 | △ 249 (95.0) |
| 運営費交付金による収入 | 4,419 | 4,147 | △ 272 (93.8) |
| 売払収入 | 190 | 212 | 22 (111.6) |
| 使用料及び手数料収入 | 16 | 23 | 7 (143.8) |
| 雑収入・利息収入 | 48 | 49 | 1 (102.1) |
| 受託研究等収入 | 201 | 175 | △ 26 (87.1) |
| 補助金等収入 | 93 | 112 | 19 (120.4) |
| 投資活動による収入 | 918 | 1 | △ 917 (0.1) |
| 財務活動による収入 | - | - | 0 (—) |
| 前期からの繰越金 | 584 | 545 | △ 39 (93.3) |

【特筆すべき点】

業務活動面では、運営費交付金収入や受託研究等収入の減に伴い支出額も減となりました。

投資活動面では、収入は資産の売却、支出は固定資産の取得によるもので、いずれも前年度の開運丸代船建造や陸奥湾海況自動観測システムの更新に関連したものから大幅な減となりました。

財務活動面では、資金の借入・返済がなかったため、収入・支出ともに計上はありませんでした。

利益の処分に関する書類(案)の概要

(単位：百万円)

| 項 目 | 平成27事業年度 | 平成28事業年度 |
|------------------|----------|----------|
| A 当期末処分利益 | | |
| 当期総利益 | 12 | 50 |
| A の 内 訳 | | |
| 利益処分額 | | |
| 運営費交付金の未使用額 | 0 | 0 |
| 積立金 | 0 | 9 |
| 目的積立金 | 12 | 41 |
| B 積立金振替額 | 0 | 0 |
| C 合計 (A+B) | 12 | 50 |

【特筆すべき点】

当期総利益のうち、資金の裏付けのある41百万円の剰余金について、目的積立金として県に申請を行います。

なお、前年度と比較すると、当期末処分利益が増となっておりますが、凍結精液の販売や成牛、生乳、ひな等の売却を主なものとした農産物販売収益の増（28百万円）のほか、依頼試験や研究機器使用料を主なものとした使用料及び手数料収益の増（6百万円）などによるものです。

行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

| 項目 | 平成27事業年度 | 平成28事業年度 | 備考 |
|--------------|----------|----------|----------------|
| 業務費用 | 4,386 | 4,271 | △ 115 (97.4) |
| 損益外減価償却相当額等 | 276 | 376 | 100 (136.2) |
| 引当外賞与増加見積額 | 4 | △ 2 | △ 6 (0.0) |
| 引当外退職給付増加見積額 | △ 168 | 1 | 169 (△ 0.6) |
| 機会費用 | 134 | 24 | △ 110 (17.9) |
| 設立団体納付額 | 0 | 0 | 0 (0.0) |
| 行政サービス実施コスト | 4,632 | 4,670 | 38 (100.8) |

【特筆すべき点】

業務費用は約1億1千5百万円減少しております。

損益外減価償却相当額等は、損益計算に含めない県からの出資財産に係る減価償却費及び資産除去債務に係る当期の利息費用を計上したものです。

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、派遣職員を含め引当処理を行った場合の費用との差額を計上したものです。当期は、賞与額についてはおおむね事業年度当初の予定どおりの額となり、また退職給付についても1年間の勤務に伴う退職金増加額と年度末退職者への支給額がほぼ同額となっております。

機会費用は、県などの公的機関から無償で借用している資産の使用料相当額、出資金等に係る利息相当額及び農商工連携ファンドの造成に係る無利子借入金の利息相当額の合計です。当期は、借受していた弘前研新庁舎及び敷地について県から出資を受けたことに伴い機会費用が減少しております。

決算報告書の概要

(単位：百万円)

| 項目 | 平成28事業年度 予算 | 平成28事業年度 実績 | 対 予算 増減額(%) |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 収入 | | | |
| 運営費交付金 | 4,240 | 4,295 | 55 (101.3) |
| 施設費 | 0 | 0 | 0 (-) |
| 自己収入 | 248 | 282 | 34 (113.7) |
| 売払収入 | 193 | 212 | 19 (109.8) |
| 使用料及び手数料収入 | 10 | 23 | 13 (230.0) |
| 助成金 | 2 | 2 | 0 (100.0) |
| 農商工連携ファンド`運用益収入 | 39 | 39 | 0 (100.0) |
| 雑収入 | 4 | 6 | 2 (150.0) |
| 受託研究等収入 | 199 | 219 | 20 (110.1) |
| 補助金 | 92 | 81 | △ 11 (88.0) |
| 寄附金 | 0 | 0 | 0 (-) |
| 目的積立金取崩額 | 0 | 4 | 4 (皆増) |
| 計 | 4,779 | 4,881 | 102 (102.1) |
| 支出 | | | |
| 業務費 | 3,719 | 3,735 | 16 (100.4) |
| 試験研究経費 | 1,202 | 1,182 | △ 20 (98.3) |
| 農商工連携ファンド`補助金経費 | 39 | 24 | △ 15 (61.5) |
| 人件費 | 2,478 | 2,529 | 51 (102.1) |
| 一般管理費 | 769 | 678 | △ 91 (88.2) |
| (内人件費) | (498) | (455) | △ 43 (91.4) |
| 受託研究等経費 | 199 | 214 | 15 (107.5) |
| 施設費 | 0 | 0 | 0 (-) |
| 補助金 | 92 | 81 | △ 11 (88.0) |
| 寄附金 | 0 | 0 | 0 (-) |
| 計 | 4,779 | 4,708 | △ 71 (98.5) |
| 収入－支出 | 0 | 173 | |

【特筆すべき点】

年度計画において収入及び支出の予算額は47億7千9百万円としていましたが、決算では収入額48億8千1百万円、支出額47億8百万円で差引き1億7千3百万円の収入超過となっております。

当期はおおむね計画通り執行されています。